

第7回行政評価委員会

平成30年10月3日（水）
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
32	18:40	学校教育課	学校給食センター運営事業	委員選定	1
33	19:05	〃	適応指導教室事業	施策事業	5
34	19:30	社会教育課	体育大会補助事業	縮小	9
35	19:55	〃	社会体育団体育成事業	施策事業	13
36	20:20	〃	人権教育団体育成事業	施策事業	17
37	20:45	〃	公民館活動事業（3事業）	施策事業	21
38	21:10	〃	文化財保護事業	施策事業	31

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	学校給食センター運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校給食センター	
		予算科目	10 款 6 項 3 目	事業番号	5212	所属長名	鶴岡正直
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	安田敦	
法令根拠等	学校給食法、学校給食実施基準				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	学校給食環境の整備・充実を図ることは、安全で安心な給食を提供することに直結することから、妥当性・有効性・効率性の観点から点検を行うことにより、必要な事業の実施を行うこととする。						
事業の対象	市内小・中学校の児童・生徒及び中山幼稚園児	事業の目的	市内小・中学校の児童・生徒及び中山幼稚園児の心身の健全な発達と、食生活の改善に寄与する学校給食を提供する。				
事業の内容 (整備内容)	在学する全ての児童・生徒及び中山幼稚園児を対象に、関係法に基づき栄養内容・衛生基準等に配慮した学校給食を適切に提供する。	昨年度の課題に対する具体的な改善策	給食献立や物資購入の入札について、献立委員会において関係者との協議・連携を図る。また、昨年度は文部科学省や厚生労働省のマニュアルに準拠して運営してきたが、伊予市独自の衛生管理基準や危機管理マニュアル等を作成し、学校給食関係者と共通認識のもと、衛生管理等の更なる徹底を図る。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
直接事業費	110,579	98,765	△ 3,700	0	0	92,017	学校給食平均提供日数	日/1校	126	185	83	185
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	運営委員会	回	2	2	1	2
一般財源	110,579	98,765	△ 3,700	0	0	92,017						
職員の人工(にんく)数	0.80	32.00				32.00	献立委員会	回	0	4	1	4
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	117,048	355,309				348,561						
主な実施主体	直接実施 (嘱託職員10人を含む。)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				見学会	人	412	500	156	594
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計	
						94,688	94,688	94,688	94,688	94,688	473,440	
成果指標	指標	学校給食平均提供日数/提供しなければならない平均日数	単位	⇒	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標	毎年度		
			%		目標	100	100	100	100			
	指標設定の考え方	栄養や衛生管理基準等を満たした適切な学校給食を、学校給食実施基準で定める「提供しなければならない日数」について提供していく必要があるため。			実績	100	100					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		献立委員会 (年4～5回) の開催を運営委員会にて決定し、学校関係者とともに献立内容の協議、給食用食材の開札等を実施した。 伊予市独自の衛生管理マニュアル、異物混入対応マニュアル等の学校給食運営に関するマニュアルについて、内容を検討し案を作成した。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	事業成果・工夫した点 センター運営も2年目となり、学校関係者や施設管理関係業者等と密に連携を図るとともに、伊予市独自の学校給食衛生管理マニュアルや異物混入対応マニュアル等を策定し、学校にも周知して共通理解のもと衛生管理の徹底を図り、安全安心な給食を無事子供たちに届けることができた。 年2回の運営委員会のほか、献立委員会 (年4回) を開催し、学校関係者とともに献立内容の協議、給食用食材の開札等を行い、適正な学校給食の運営を図った。 また、給食を実際に食べている児童生徒 (小学校4・6年生、中学校2年生) を対象に「給食についてのアンケート」を実施し、子供たちの給食に対する意識や意見を把握し、今後の学校給食の充実のための参考とすることができた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A		事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は学校給食センターの運営にかかるものであり、学校給食を行う上で必要な事業である。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4								

学校給食の運営に関する策定済みのマニュアルの内容を含む全般的な「学校給食運用マニュアル」を策定する必要があるため、平成30年度中の策定に努めたい。

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 市民に身近な事業であることから、行政評価委員会に諮る。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

学校給食センター運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		92,017	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	4,700	給食用消耗品、非常用備蓄米、複写機使用料等
需用費	燃料費	53	公用車ガソリン代
需用費	印刷製本費	45	施設パンフレット印刷代
需用費	光熱水費	28,338	電気料金、水道料金、下水道使用料金
需用費	修繕料	498	厨房機器等修繕料
役務費	通信運搬費	256	電話料金、郵送料、インターネット料金
役務費	手数料	1,430	各設備清掃手数料、各種検査手数料等
委託料		55,898	施設設備保守点検、給食配送業務等
使用料及び賃借料		521	栄養計算用パソコンリース料、印刷機リース料等
備品購入費	庁用器具費	220	液晶プロジェクター代金、AED代金等
上記以外の事業費合計		58	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	適応指導教室事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 1 項 2 目	事業番号	4105	所属長名	鶴岡正直
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	鈴木百合	
法令根拠等	伊予市適応指導教室事業実施要綱				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	「生きる力」を身に付けるための教育活動に寄与する。						
事業の対象	市内小・中学校に在籍している児童・生徒で、何らかの理由で不登校若しくはその傾向にある者、又は学校生活に不応適を起している者			事業の目的	学校不応適の状態にある児童・生徒に集団生活への適応を促し、自立と学校生活への復帰を支援する。		
事業の内容 (整備内容)	対象者又はその保護者への教育相談、適応相談、学習指導、訪問指導			昨年度の課題に対する具体的な改善策	学校不応適の状態にある児童・生徒に集団生活への適応を促し、自立と学校生活への復帰を支援するため、スタッフ一人ひとりが親身に関わる必要がある。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	6,052	6,451	0	0	0	6,247	在籍者数	人	15	15	16	16
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	相談人数	人	139	150	147	147
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	6,052	6,451	0	0	0	6,247						
職員の人工(にんく)数	0.01	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	6,133	6,531				6,327						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	32,500		
成果指標	指標	在籍者の出席率(年間出席者延人数/年間開設延日数)	単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	毎 年度		
			%		目標	70	70	75	80			
	指標設定の考え方	適応指導教室への出席率の実績により、事業が適切に実施されているかの成果を評価できる。			実績	67.1	39.7					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		学校不適應の状態にある児童・生徒に集団生活への適應を促し、自立と学校生活への復帰を支援するため、スタッフ一人ひとりが親身に関わる必要がある。									
事務事業の評價	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	入級児童生徒に対する学習指導、交流活動、体験活動を通して学校復帰に向けた充実した取り組みがなされた。、教育委員会として、指導主幹等職員が、月1回程度訪問し、児童生徒との関わりを持ち、復帰に向けての支援を行った。教育委員が、適応指導教室の授業参観を行ったことにより、この事業について十分な理解が得られた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 学校不適應の状態にある児童生徒の学校復帰を目指す事業であり、対象者にとっても学校にとっても有益であることから、今後も取り組んでいくべきである。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5							
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所屬長の課題認識	入室希望者の増加や、様々な活動を通じた学校復帰に向けた更なる取組のため、今後、事業の充実について考えていく必要がある。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	6,247	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
共済費	雇用保険料	20	事業主負担分
賃金	嘱託職員賃金	6,227	3人
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	体育大会補助事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 6 項 2 目	事業番号	5040	所属長名	森田誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高井由美子	
法令根拠等	スポーツ基本法、社会教育法、教育基本法、伊予市社会体育大会等出場助成金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興						
事業の対象	愛媛スポ・レク祭及び愛媛県スポーツ少年大会参加者			事業の目的	大会参加費、派遣費を支給し、大会参加の便宜を図るとともに、市民の健康増進に寄与し、スポーツの健全なる普及発展を図る。		
事業の内容 (整備内容)	大会の案内及び大会参加費、派遣費 (助成金) の支給			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	1,354	681	980	0	0	1,239	愛媛スポ・レク祭派遣 愛媛県スポーツ少年大会派遣	団体	24	27	0	22
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	1,354	681	980	0	0	1,239						
職員の人工 (にんく) 数	0.30	0.30				0.30						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	3,780	3,086				3,644						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000		
成果指標	指標	大会参加者の便宜とスポーツの振興			単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	毎 年度	
					団体	目標	40	40	40	40		
	指標設定の考え方	大会参加を容易にし、スポーツの振興を図る			⇒	実績	41	37				
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		市の予算額の減少により、これまでどおりの助成が難しくなってきたため、社会体育大会等出場助成金交付要綱の助成金の額を減額することにより来年度以降もこの事業を続けられるよう検討した。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	交付要綱の改正により、平成30年4月以降の助成金の額を変更した。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) スポレク県大会及びスポーツ少年大会等への参加費補助をすることにより、市民の生涯スポーツの推進を図る。ただし、助成金額については、市の財政状況や周辺市町の状況も参考に減額を検討する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
	コスト効率	5 4 3 2 1	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
評価	所属長の課題認識	市民の競技スポーツへの参加を促し競技力向上につながるものと思うが、参加費等も含め、最終的には競技参加者自らの責任において行われることが望ましい。									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

体育大会補助事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	1,239	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金	補助金	591	第50回愛媛県スポーツ少年大会
負担金・補助及び交付金	補助金	648	愛媛スポーツ・レクリエーション祭2017
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	社会体育団体育成事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 6 項 2 目	事業番号	5050	所属長名	森田誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高井由美子	
法令根拠等	スポーツ基本法、社会教育法、教育基本法、伊予市体育関係団体活動補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興						
事業の対象	伊予市体育協会	事業の目的		伊予市体育協会競技団体、地域団体、少年団体の活動を支援・育成することにより社会体育の振興を図るとともに市民の健康増進、体力向上、さらには、地域との連携強化とコミュニティスポーツを推進する。			
事業の内容 (整備内容)	伊予市体育協会に加盟する競技団体、地域団体、少年団体への補助金支給により、社会体育実施団体への支援・育成を行うとともに、市民誰もが参加できる駅伝大会の開催経費を助成する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	4,830	4,817	0	0	0	4,817	活動補助金、助成金	団体	34	35	35	35
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	事業補助金	事業	1	1	1	1
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	4,830	4,817	0	0	0	4,817						
職員の人工(にんく)数	0.55	0.55				0.55						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	9,277	9,226				9,226						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					4,335	4,335	4,335	4,335	4,335	21,675		
成果指標	指標	伊予市体育協会加盟の社会体育団体数と同協会が実施する市からの助成事業数			⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	人口減少の中、体育協会加盟団体を維持するとともに、市民総ぐるみで参加できる事業(駅伝大会)を継続実施し、体力づくり、コミュニティづくりに貢献する。				目標	35団体/1事業	35団体/1事業	35団体/1事業	35団体/1事業		
	指標で表せない効果					実績	34団体/1事業	35団体/1事業				

事務事業評価 (CHECK)

		新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		お金の受け渡しがあるため、領収書及び受取のサイン等、後でトラブルにならないよう、細心の注意をはらっている。							
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	補助金、助成金を支給した団体からの事業実績報告等を義務付け、現在は100パーセントの提出を達成している。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) スポーツ少年団体、地域スポーツ団体、体育協会等の育成により、生涯スポーツの推進を図るために継続実施する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3							
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所屬長の課題認識	平成30年度については10%の補助金をカットしたが、各社会体育団体の活動については、それぞれの団体の独立運営が基本であることを踏まえ、常に適正な助成内容であるか検討する。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	4,817	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金	補助金	4,817	伊予市体育関係団体育成補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

- 別添添付資料
- 位置図(施設の場所、作業場所など)
 - パンフレット
 - その他国や県が出している参考資料
 - その他(独自に作成した概要、説明資料)
 - 特になし
- 参考データ
- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
 - その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	人権教育団体育成事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 4 目	事業番号	4840	所属長名	森田誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高村博之	
法令根拠等	伊予市人権を尊重する社会づくり条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 誰もが平等な社会づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	人権・同和教育の推進のための団体を支援することで、行政・学校・地域が一体となった活動を促し、人権を尊重する、誰もが平等な社会づくりを目指す。						
事業の対象	愛媛県人権教育協議会伊予市支部、市民			事業の目的	市民一人ひとりが人権感覚を高め、人権を尊重するための人権・同和教育や啓発活動を展開するための活動を支援する。		
事業の内容 (整備内容)	人権・同和教育に関する各種研究大会への派遣、啓発資料の作成・配布、社会教育・学校・地域等での各種研修会の実施・支援など、市民の人権・同和教育を推進する。このような活動支援として愛媛県人権教育協議会伊予市支部に経費を助成する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績						
直接事業費	6,100	5,490	0	0	0	5,490	総会・理事会・講演会	回	1	1	1	1						
財源内訳																		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0												
県支出金	0	0	0	0	0	0												
地方債	0	0	0	0	0	0												
その他	0	0	0	0	0	0	各種研究大会への派遣	回	4	4	1	3						
一般財源	6,100	5,490	0	0	0	5,490												
職員の人工 (にんく) 数	0.20	0.20				0.20							地区別人権・同和教育懇談会の開催	回	80	78	43	78
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017												
※ 直接事業費+人件費	7,717	7,093				7,093												
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)															
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計								
					6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	30,500								
成果指標	指標	各種人権教育関係大会・研究会等への住民参加人数 (人権教育実施状況)			単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度								
					人	目標	4000	4000	4000	4000								
	指標設定の考え方	行政の責務としての積極的な支援 (事業への住民参加の呼びかけ及び連携)			⇒	実績	4324	3676										
	指標で表せない効果																	

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	愛媛県人権教育協議会伊予市支部は、伊予市の人権・同和教育推進の要となる団体である。活動経費の補助を行うことで、組織を構成する行政・学校・人権対策協議会伊予市支部・各種団体・企業等の連絡のもと、地区別人権・同和教育懇談会をはじめ各種研修会や研究大会派遣等を通して市民への学習機会の提供を行うことができた。今後とも、更なる連携強化により幅広い年齢層に人権学習の機会を提供できるように努め、市民の人権意識の高揚を図っていく。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
			5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本市の人権同和教育の推進については、愛媛県人権教育協議会伊予市支部が中心となって、行政、学校、地域、企業等と連携をとりながら推進しており、その協議会の育成を図ることは重要である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
市の関与の妥当性			5 4 3 2 1 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。	5							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
		5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3								
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3									
評価	所属長の課題認識	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。						他団体との連携を密に各事業の推進方法や研修内容等に工夫を凝らし、より多くの市民が参加者する事業の遂行に務める。			

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
			総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

人権教育団体育成事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	5,490	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金	補助金	5,490	愛媛県人権教育協議会伊予市支部運営費補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	[4720] 伊予地域公民館活動事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 2 目	事業番号	9832	所属長名	森田誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高村博之	
法令根拠等	社会教育法、伊予市公民館設置条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	住民自ら学習する意欲と能力を養うための様々な機会を提供することで、生涯にわたり学習できる環境づくりを行う。						
事業の対象	市民		事業の目的	生涯学習社会の構築を目指し、生涯学習のために自ら学習する意欲と能力を養うための様々な場と機会を提供する。			
事業の内容 (整備内容)	生涯学習、青少年健全育成、家庭教育、高齢者教育、地域コミュニティ、文化振興等の各種活動を住民とともに展開する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	3,876	4,201	0	0	0	2,787	社会活動事業数	事業	77	77	48	77
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	25	0	0	0	0	0	開催回数	回	146	230	157	230
一般財源	3,851	4,201	0	0	0	2,787						
職員の人工(にんく)数	1.47	1.47				1.47	参加延人数	人	13922	11617	8500	11617
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	15,762	15,986				14,572						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					4,430	4,430	4,430	4,430	4,430	22,150		
成果指標	指標	各種社会活動状況	単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度			
			事業・人		目標	77事業13400人	77事業12500人	77事業12500人	77事業12500			
	指標設定の考え方	公民館は、多様な学習機会等の提供、地域社会の形成や地域文化の振興に貢献するなど、住民の日常生活に身近な生涯学習のための機関であることから、社会活動事業数と参加延人数を指標とする。			実績	77事業13922人	77事業11617人					
指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	公民館職員間での情報交換を密にすることで事業運営のノウハウを共有するとともに、企画段階から関係者と実施内容や方法等の検討・協議を重ねながら、住民主体の事業となるよう働きかけ、各種事業の円滑な運営を図ることができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 住民自治能力の向上を目指し、仲間づくり、健康増進、生きがいがづくりに寄与している。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
評価	所属長の課題認識	住民自治能力の向上を目指し、仲間づくり、健康増進、生きがいがづくりに寄与している。	住民主導による事業推進が進展するよう、今後とも工夫を凝らした事業展開を図る。								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	[4720] 中山地域公民館活動事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 2 目	事業番号	9811	所属長名	森田誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高村博之	
法令根拠等	社会教育法、伊予市公民館設置条例				実施期間	【開始】	平成 23 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	企画段階からの市民参加を図りながら、各種講座や事業を展開することで、住民自治意識の向上を図るとともに、生涯学習・活動の場づくりを行う。						
事業の対象	市民		事業の目的	住民自治能力の向上を目指して、市民の仲間づくり、健康増進、生きがいに寄与する。			
事業の内容 (整備内容)	各種講座や事業の開催、社会教育関係団体との連携、地域・家庭・学校等とのコーディネートを行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	1,531	2,014	0	0	0	1,443						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	成人大学	回	7	5	3	5
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	高齢者学級	回	6	5	4	5
	一般財源	1,531	2,014	0	0	0	1,443					
職員の人工(にんく)数	0.87	0.87				0.87						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017	青少年健全育成(わんぱく塾)	回	62	62	35	62
※ 直接事業費+人件費	8,566	8,989				8,418						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				コミュニティ事業	回	12	12	7	12
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	12,250		
成果指標	指標	活動回数	単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	毎 年度		
		回	目標		85	85	85	85				
	指標設定の考え方	公民館が核となって事業や生涯学習活動を展開しながら、コーディネート役として、住民や組織が主役の活動を推進する。			実績	87	84					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)												
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	各事業の企画段階から関係団体役員等に関わってもらっており、協議を重ねながら住民主導の事業となるよう働きかけるとともに、開催当日は職員極力サポート側に回るなど、住民が積極的に運営していく方向で実施の働きかけを積極的に行い、中山地域全体で住民主導の事業が展開できるよう図っていく。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 住民自治能力の向上を目指し、仲間づくり、健康増進、生きがいがづくりに寄与している。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3								
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3								
所属長の課題認識	住民主導による事業推進が進展するよう、今後とも工夫を凝らした事業展開を図る。											

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	[4720] 双海地域公民館活動事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 2 目	事業番号	9812	所属長名	森田誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高村博之	
法令根拠等	社会教育法、伊予市公民館設置条例				実施期間	【開始】	平成 23 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	企画段階からの市民参加を図りながら、各種講座や事業を展開することで、住民自治意識の向上を図るとともに、生涯学習・活動の場づくりを行う。						
事業の対象	市民		事業の目的	住民自治能力の向上を目指して、市民の仲間づくり、健康増進、生きがいに寄与する。			
事業の内容 (整備内容)	各種講座や事業の開催、社会教育関係団体との連携、地域・家庭・学校等とのコーディネートを行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	3,475	4,543	0	0	0	3,122	青少年健全育成	回	12	12	4	12
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	高齢者教室	回	5	6	2	6
一般財源	3,475	4,543	0	0	0	3,122						
職員の人工(にんく)数	0.70	0.70				0.70	成人学級	回	34	34	15	34
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	9,135	10,155				8,734						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				コミュニティ事業	回	5	6	3	5
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						30 年度						
						4,286	4,286	4,286	4,286	4,286	21,430	
成果指標	指標	活動回数	単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度			
			回		目標	62	62	62	62			
	指標設定の考え方	公民館が核となって事業や生涯学習活動を展開しながら、コーディネート役として、住民や組織が主役の活動を推進する。			実績	56	57					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点・事業の苦勞した点・課題	関係団体等との実施内容の見直し等の検討・協議を重ねながら、円滑な運営を図ることができた。また、子ども教室については、低学年の参加が多かったため、実施メニューの変更を行ったり、保護者やジュニアリーダー等ボランティアスタッフのより多くの参加を促して対応を図ることができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 住民自治能力の向上を目指し、仲間づくり、健康増進、生きがいつくり等に寄与している。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
所属長の課題認識	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所屬長の課題認識	双海独自の通学合宿事業等により、他の地区公民館よりも大きく事業費が膨らんでいるが、今後は、このあたりのすり合わせも検討する必要がある。また、住民主導による事業推進が進展するよう、今後とも工夫を凝らした事業展開を図る。		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
			総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
4650	生涯学習推進事業	地域の関係機関や団体と連携し、実生活に沿ったテーマの学習機会を提供する
4730	公民館修繕事業	各地区公民館施設の安全確保と施設の充実のため修繕を行う
4750	地区公民館運営活動助成事業	各地区公民館活動の活性化のため、補助金を交付する
4760	公民館一般事務事業	各地区公民館施設の維持管理と、一般事務を行う

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	7,367	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
報償費		941	
需用費	消耗品費	386	
需用費	燃料費	14	ガソリン代
役務費	通信運搬費	294	郵送料 はがき購入代
役務費	手数料	17	やぐら設置手数料・クリーニング代
委託料		3,510	球技大会・運動会・公民館まつり運営業務委託料
使用料及び賃借料		2,205	会場使用料 バス借上げ料
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	文化財保護事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 1 目	事業番号	4630	所属長名	森田誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	北岡康平	
法令根拠等	伊予市文化財保護条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	個性豊かな文化の振興						
事業の対象	市民		事業の目的	伊予市の財産である貴重な文化財を系統的に整理分析し、保存活用していく。			
事業の内容 (整備内容)	文化財を調査・研究し、保存活用を図る。また、文化財の普及啓発及び利活用を進める。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	新施設への移動に向けた収蔵物の整理及び、外部の関係組織との連携強化における活用方法の検討。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	4,046	5,506	0	0	0	4,282	文化財保護事業	件	4	4	2	5
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	19	50	0	0	0	1	スタディバスツアー	人	19	20	0	28
一般財源	4,027	5,456	0	0	0	4,281						
職員の人工(にんく)数	0.54	0.54				0.54	民具の利活用	回	6	5	0	4
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	8,412	9,835				8,611						
主な実施主体	臨時職員を2名含む		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		賃金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	31,000		
成果指標	指標	文化財関連学習会・講演会(スタディ・バスツアー、こども体験学習等)への参加者数			⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	毎 年度	
	指標設定の考え方	市民に対して文化財保護の啓発普及が適切に行われたか。				目標	200	200	200	200		
	指標で表せない効果	参加者の意識の変化				実績	136	148				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		文化財専門員の不在及び、中山 S I C に係る業務量増加のため、職員への負担、負荷が大きいのしかかった。									
事業 の 評 価	自己 判定 （担 当 責 任 者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点 事 業 の 苦 勞 し た 点 ・ 課 題	文化財専門員が不在の中で可能な範囲での対応は行ってきたが、専門分野における文化財行政の取組は限界があった。しかしながら、外部機関における各専門家の支援を得ながら事業を行い、特に戦争体験をテーマとした講演会は多くの観客動員数を得た。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3						
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3						
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	5							
	一 次 判 定 （所 属 長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A			事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 国民共有の財産である文化財の保護事業は、行政として責任を持って継続実施する必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4							
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3								
所 属 長 の 課 題 認 識	一次 判定 （所 属 長）	効率性	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	継続的に埋蔵文化財の詳細分布調査を実施するとともに、広く市民に文化財保護の理解を求める活動に努める。			

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
			総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

文化財保護

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
4630	文化財保護	伊予市の財産である文化財の保存・活用を目的とする

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要
4703	伊予市内発掘調査等事業	伊予市内の埋蔵文化財における調査・整理事業
4705	中山SIC設置に伴う発掘調査事業	四国縦貫自動車道建設に伴う発掘調査

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		4,282 (決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
報酬	委員報酬	91	文化財保護審議委員報酬
賃金		712	臨時・非常勤職員賃金(共済費含む)
報償費	報償費	30	謝礼
旅費		101	普通旅費・費用弁償
需用費		665	目録印刷製本他
役務費		13	郵送料
委託料		46	指定文化財清掃業務
使用料及び賃借料		10	記事使用料
負担金・補助及び交付金	補助金	2,614	文化財改修補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
伊予市 文化財 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

外部評価に付された事務事業一覧表（スケジュール）

平成30年9月19日現在

※は今年度変更があった部署

番号	資料	事務事業名	部門名	備考
1	○	ふるさと納税事業	※財政課	H29外部
2	○	避難行動要支援者支援事業	危機管理課	重要
3	○	安全安心まちづくり支援事業	危機管理課	低評価
4	○	（水道）漏水調査事業	水道課	重要
5	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	H29外部
6	○	巡回相談員事業	福祉課	重要
7	○	生活困窮者自立支援事業	福祉課	低評価
8	○	マイナンバー事務	市民課	重要
9	○	子ども医療費助成事業	市民課	重要
10	○	（国保）医療費適正化特別対策事業	市民課	重要
11	○	病児・病後児保育事業	子育て支援課	委員選定
12	○	健康増進事業	健康増進課	重要
13	○	食育推進事業	健康増進課	未来戦略
14	○	（介保）認知症総合支援事業	長寿介護課	重要
15	○	ふれあいいきいきサロン事業	長寿介護課	未来戦略
16	○	高齢者共同住居運営事業	長寿介護課	低評価
17	○	鳥獣害防止対策推進事業	※農業振興課	重要
18	○	鳥獣駆除対策事業	※農業振興課	重要
19	○	グリーンツーリズム対策事業	※農業振興課	未来戦略
20	○	中山農産加工場管理運営事業	※農業振興課	低評価
21	○	中山森林公園管理事業	農林水産課	重要
22	○	中山農林施設管理運営事業	農林水産課	低評価
23	○	双海林業センター管理運営事業	農林水産課	低評価
24	○	スマートIC整備事業	土木管理課	重要
25	○	新エネルギー等関連設備導入促進事業	環境保全課	重要⇒縮小
26	○	（公下）防災・安全交付金事業	※都市住宅課	重要
27	○	市営住宅管理事業	都市住宅課	重要
28	○	（都市文化）都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	重要
29	○	下三谷工業団地造成事業	経済雇用戦略課	重要
30	○	クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	重要
31	○	地域ブランド力強化事業	経済雇用戦略課	重要
32	○	学校給食センター運営事業	※学校教育課	委員選定
33	○	適応指導教室事業	学校教育課	重要
34	○	体育大会補助事業	社会教育課	縮小
35	○	社会体育団体育成事業	社会教育課	重要
36	○	人権教育団体育成事業	社会教育課	重要
37	○	公民館活動事業（3地区）	社会教育課	重要
38	○	文化財保護事業	社会教育課	重要
		外部評価意見確定		第8回審議 H301017(水) 4階大会議室